⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

⑷　保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の１⑵の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

4　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

⑵　その他有価証券

取得原価を計上しています。

6　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7　金利スワップ取引の処理方法

⑴　証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

⑵　住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

8　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しています。

10　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項

1　貸借対照表関係

⑴　担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科　目	金　額	科　目	金　額
証券化支援勘定	買取債権	13,022,585,000,616	貸付債権担保債券	10,754,895,668,380
住宅資金貸付等勘定	貸付金	17,923,146,189	貸付債権担保債券	19,162,320,969
既往債権管理勘定	貸付金	1,474,775,469,064	貸付債権担保債券	1,350,334,856,651
計		14,515,283,615,869		12,124,392,846,000

⑵　年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

⑶　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2　キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：886,811,101,127円

資金期末残高：886,811,101,127円

⑵　重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成28年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,360,010円です。

3　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。